

平成 30(2018)年工業統計調査の結果

(平成 30 年 6 月 1 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 30 年 6 月 1 日現在で行った。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。ただし、製造・加工又は修理を行っていない本社、本店等の事業所を除く。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告義務者の自計申告による調査を行った。単独の製造事業所に対しては、統計調査員が調査票を配布する調査員調査方式を、複数の製造事業所を有する企業傘下の事業所又は本社に対しては、国が郵送にて行う国直送調査方式又は本社一括調査方式を採り、本調査を実施した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 桁分類）を用いた。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。

(2) 従業者数

平成 30 年 6 月 1 日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者（1 か月未満の期間を定めて

雇用している人や日々雇用している人など)は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主及び無給家族従業者

個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。

無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいい、手伝い程度の人は含まない。

イ 有給役員

事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、当該事業所の有給役員に該当する。

ウ 常用雇用者

常用雇用者とは、以下のいずれかに該当する者をいい、「正社員・正職員」及び「パート・アルバイト等」に分けられる。

(a) 期間を決めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも、上記に当てはまる場合は「常用雇用者」に含まれる。

(b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払を受けている人。

(c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

(ア) 正社員・正職員

常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。

(イ) パート・アルバイト等

常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員」以外の人をいう。

(3) 現金給与総額

平成29年1年間に、常用雇用者及び有給役員に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与(常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等)の額の合計である。

(4) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造又は製造加工させたものを含む)を、平成29年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものの
- (イ) 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- (ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

平成29年中に他企業の所有する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

製造品出荷額及び加工賃収入以外の収入額（転売収入及び修理料収入等）をいう。

(6) 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことであり、次の算式による。

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} *) \\ &+ \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(*)：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

なお、平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額の合計額」は調査項目から廃止されたため、出荷数量等から推計したものである。

(7) 本編の統計表中の産業類型（3区分）に属する産業（中分類）は次のとおりである。

基礎素材型産業：「12 木材・木製品製造業」、「14 パルプ・紙・紙加工品製造業」、「16 化学工業」、「17 石油製品・石炭製品製造業」、「18 プラスチック製品製造業」、「19 ゴム製品製造業」、「21 窯業・土石製品製造業」、「22 鉄鋼業」、「23 非鉄金属製造業」、「24 金属製品製造業」

加工組立型産業：「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」、「27 業務用機械器具製造業」、「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「29 電気機械器具製造業」、「30 情報通信機械器具製造業」、「31 輸送用機械器具製造業」

生活関連型産業：「09 食料品製造業」、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」、「11 繊維工業」、「13 家具・装備品製造業」、「15 印刷・同関連業」、「20 なめし革・同製品・毛皮製造業」、「32 その他の製造業」

9 利用上の注意

(1) 数値について

平成27年の数値は、平成28年経済センサスー活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該

当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が旭川市内であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成27年（平成28年経済センサスー活動調査）の事業所数及び従業者数については個人経営調査票による調査分を含むが、経理事項（製造品出荷額等）については、これらの調査分を含まない。

(2) 平成29年工業統計調査以降の主な改正点

統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の項目について見直しが行われた。

ア 経理事項について、従前の税込みに統一した記入から消費税込み又は税抜きいずれの記入方法にするのかの選択を可能とした。なお、結果表については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計されている。

イ 従業者数について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」により策定された標準的な指針に沿って、記載方法が変更された。

ウ 「工業用地・工業用水」（工業調査票甲）の簡素化

エ 「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」、「常用労働者毎月末現在数の合計」（工業調査票甲）、「リース契約による契約額及び支払額」（工業調査票甲）の廃止。

10 出典

本編に掲載の統計表は、経済産業省「平成30年工業統計調査」の確報値及び調査票情報を本市が独自集計したものである。

Ⅱ 結果の概要

平成30年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)は、次のとおりである。

事業所数	319 事業所	(前年比 3.6%減)
従業者数	8,622 人	(前年比 1.4%増)
製造品出荷額等	21,556,724 万円	(前年比 0.1%増)

1 概況

平成29年から平成30年にかけて、日本経済は緩やかに回復してきた。雇用状況については、平成30年平均の完全失業率が2.4%で26年ぶりの低さ、有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍で45年ぶりの高水準となり、着実な改善により個人消費の持ち直しが続いた。

北海道経済は、9月の北海道胆振東部地震の発生により、国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の低下など、厳しい状況に置かれた。しかし、観光面では「北海道ふっこう割」による観光需要の回復、生産面では挽回生産による持ち直しがみられた。

なお本市については、事業所数が前年比3.6%減の319事業所となったが、従業者数は同1.4%増の8,622人、製造品出荷額等は同0.1%増の2,155億6,724万円となっており、堅調である。ただし、製造品出荷額等は10年前(平成20年)と比較して13.8%増加しているものの、直近3年間ではほぼ変化がみられない(表1、図1)。

表1 旭川市工業の推移

単位:事業所・人・万円

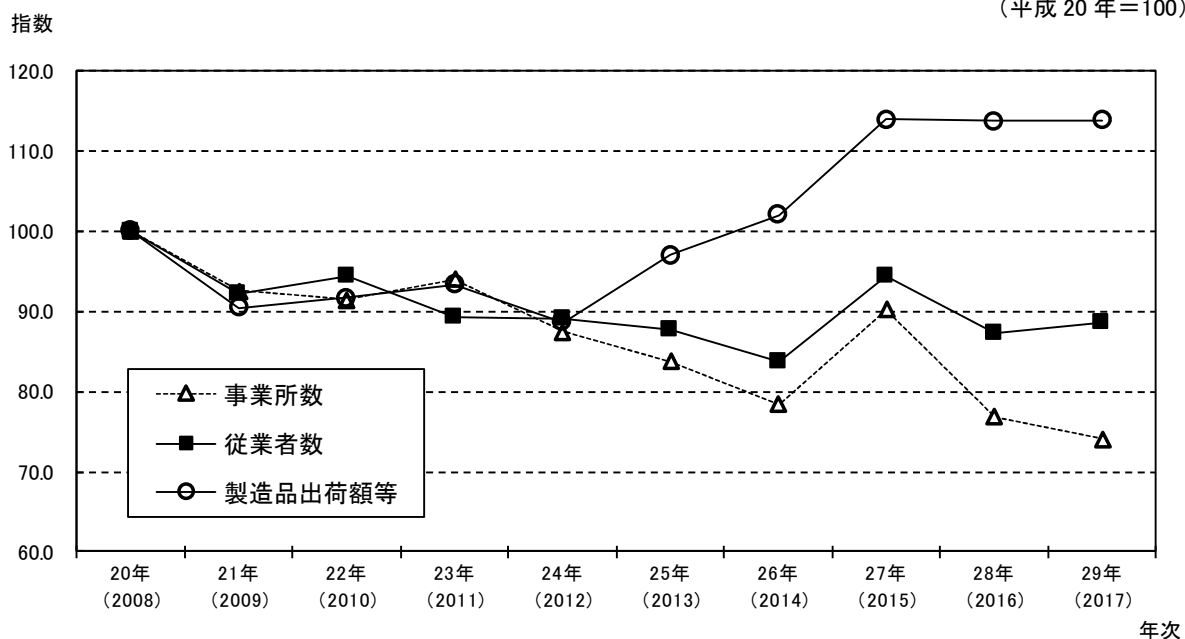
年次	事業所数	指数 20年=100	従業者数	指数 20年=100	製造品出荷額等	指数 20年=100
平成20年(2008)	431	100.0	9,740	100.0	18,934,603	100.0
21(2009)	399	92.6	8,983	92.2	17,113,001	90.4
22(2010)	394	91.4	9,183	94.3	17,363,023	91.7
23(2011)	405	94.0	8,687	89.2	17,673,416	93.3
24(2012)	377	87.5	8,681	89.1	16,791,186	88.7
25(2013)	361	83.8	8,534	87.6	18,370,112	97.0
26(2014)	338	78.4	8,151	83.7	19,306,808	102.0
27(2015)	389	90.3	9,185	94.3	21,563,982	113.9
28(2016)	331	76.8	8,503	87.3	21,529,457	113.7
29(2017)	319	74.0	8,622	88.5	21,556,724	113.8

注1) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査の結果である。

注2) 事業所数及び従業者数は、平成20年～平成22年及び平成24年～平成26年はその年の12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値である。以降、本編において全て同じ。

図1 旭川市工業の推移

(平成20年=100)



《 参 考 》

道内主要都市の平成30年工業統計調査結果

単位:事業所・人・万円

平成30年6月1日現在

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	883	27,116	56,044,473
旭川市	319	8,622	21,556,724
函館市	263	7,446	17,541,633
小樽市	210	7,575	17,441,961
苫小牧市	190	11,024	113,999,438
釧路市	162	4,607	23,369,466
帯広市	123	4,983	17,179,438
室蘭市	120	7,139	66,728,426
石狩市	117	4,449	12,448,090
北見市	111	2,942	14,765,651
千歳市	94	7,438	25,643,215
恵庭市	82	4,467	15,357,127
江別市	80	3,870	9,560,688
北広島市	78	3,006	8,881,010
根室市	74	1,833	5,004,406
稚内市	69	1,647	5,340,441
紋別市	63	1,672	5,391,377
岩見沢市	60	2,743	7,965,225
北斗市	59	2,814	6,834,526
網走市	52	1,522	5,277,012
(参考)			
全道計	5,080	167,634	613,069,301
市部計	3,561	126,239	477,468,519
町村部計	1,519	41,395	135,600,782

注) 製造品出荷額等は平成29年1年間の数値である。

2 事業所数

事業所数は前年と比べ12事業所（3.6%）減少し、319事業所となった。

（1）産業（中分類）別事業所数

事業所数を産業別にみると、「食料品製造業」が76事業所（構成比23.8%）と最も多く、「金属製品製造業」が49事業所（同15.4%）、「印刷・同関連業」が31事業所（同9.7%）、「家具・装備品製造業」が30事業所（同9.4%）と続いており、前年と同様に上位4産業で全体の5割以上を占めている（図2、表2）。

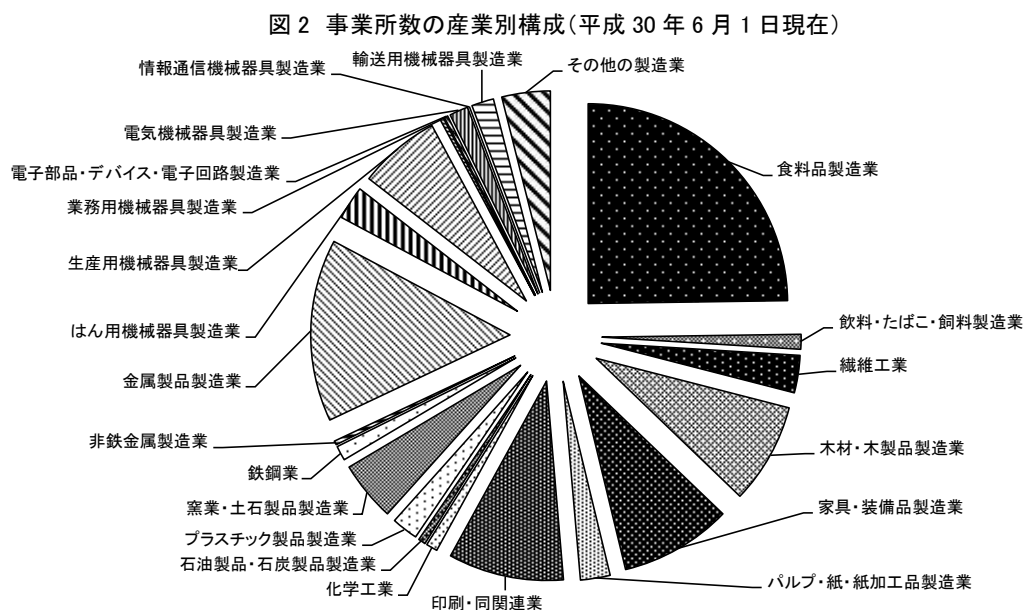


表2 産業(中分類)別事業所数

単位:事業所・%

産業中分類	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	331	100.0	319	100.0	△ 3.6	100.0
09 食料品製造業	82	24.8	76	23.8	△ 7.3	50.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	1.2	4	1.3	0.0	0.0
11 繊維工業	10	3.0	9	2.8	△ 10.0	8.3
12 木材・木製品製造業	27	8.2	26	8.2	△ 3.7	8.3
13 家具・装備品製造業	30	9.1	30	9.4	0.0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	2.4	8	2.5	0.0	0.0
15 印刷・同関連業	31	9.4	31	9.7	0.0	0.0
16 化学工業	3	0.9	3	0.9	0.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.6	2	0.6	0.0	0.0
18 プラスチック製品製造業	7	2.1	7	2.2	0.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	16	4.8	14	4.4	△ 12.5	16.7
22 鉄鋼業	4	1.2	3	0.9	△ 25.0	8.3
23 非鉄金属製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
24 金属製品製造業	49	14.8	49	15.4	0.0	0.0
25 はん用機械器具製造業	9	2.7	10	3.1	11.1	△ 8.3
26 生産用機械器具製造業	22	6.6	21	6.6	△ 4.5	8.3
27 業務用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	5	1.5	5	1.6	0.0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	1	0.3	-	△ 8.3
31 輸送用機械器具製造業	6	1.8	5	1.6	△ 16.7	8.3
32 その他の製造業	13	3.9	12	3.8	△ 7.7	8.3
基礎素材型産業	117	35.3	113	35.4	△ 3.4	33.3
加工組立型産業	44	13.3	44	13.8	0.0	0.0
生活関連型産業	170	51.4	162	50.8	△ 4.7	66.7

(2) 地区別事業所数

事業所数を地区別にみると、「永山地区」が94事業所（構成比29.5%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が66事業所（同20.7%）、「東地区」が39事業所（同12.2%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約6割を占めている（図3、表3）。

図3 地区別事業所数

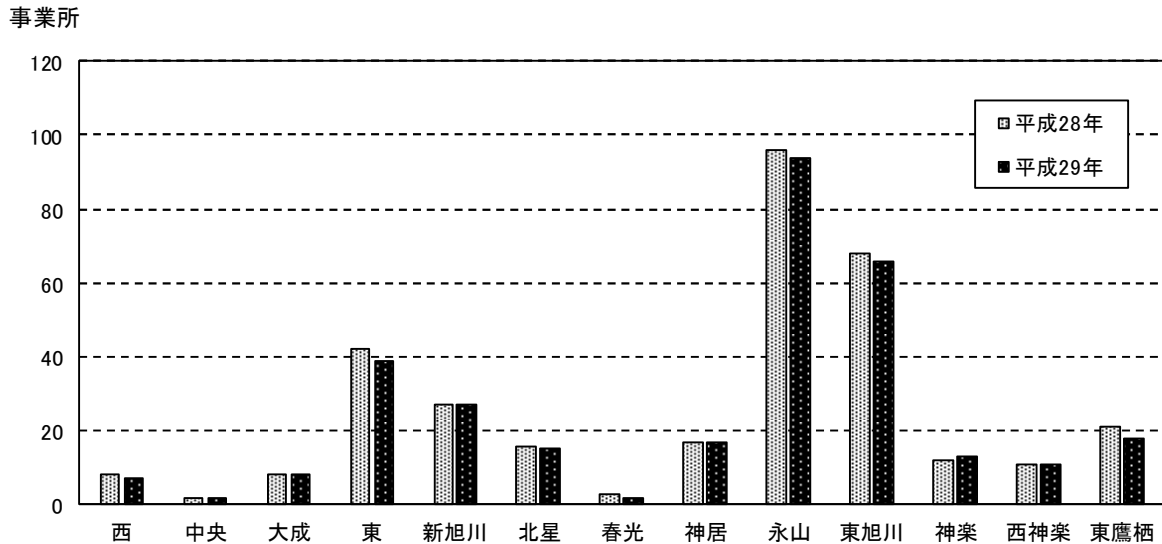


表3 地区別事業所数

単位:事業所・%

地区	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	331	100.0	319	100.0	△ 3.6	100.0
西	8	2.4	7	2.2	△ 12.5	8.3
中央	2	0.6	2	0.6	0.0	0.0
大成	8	2.4	8	2.5	0.0	0.0
東	42	12.7	39	12.2	△ 7.1	25.0
新旭川	27	8.2	27	8.5	0.0	0.0
北星	16	4.8	15	4.7	△ 6.3	8.3
春光	3	0.9	2	0.6	△ 33.3	8.3
神居	17	5.1	17	5.3	0.0	0.0
江丹別	-	-	-	-	-	-
永山	96	29.0	94	29.5	△ 2.1	16.7
東旭川	68	20.5	66	20.7	△ 2.9	16.7
神楽	12	3.6	13	4.1	8.3	△ 8.3
西神楽	11	3.3	11	3.4	0.0	0.0
東鷹栖	21	6.3	18	5.6	△ 14.3	25.0

(3) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人規模」が114事業所（構成比35.7%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が93事業所（同29.2%）、「30～49人規模」が44事業所（同13.8%）などとなっている。

事業所数は全体では減少傾向にあるものの、「4～29人規模」の事業所が13事業所減少（前年比△5.1%）した一方で、「30人以上規模」の事業所は1事業所増加（同1.4%）しており、「30人以上規模」の事業所の構成比が大きくなってきている（図4、表4）。

図4 事業所数の従業者規模別構成

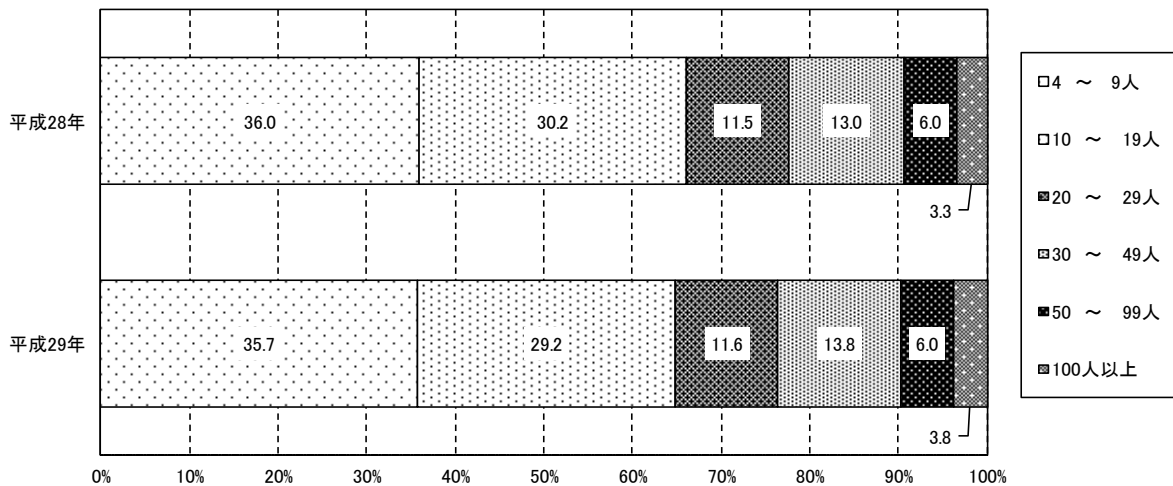


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所・%

区 分	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	331	100.0	319	100.0	△ 3.6	100.0
4～9人	119	36.0	114	35.7	△ 4.2	41.7
10～19人	100	30.2	93	29.2	△ 7.0	58.3
20～29人	38	11.5	37	11.6	△ 2.6	8.3
30～49人	43	13.0	44	13.8	2.3	△ 8.3
50～99人	20	6.0	19	6.0	△ 5.0	8.3
100人以上	11	3.3	12	3.8	9.1	△ 8.3
(再掲)						
4～29人	257	77.6	244	76.5	△ 5.1	108.3
30人以上	74	22.4	75	23.5	1.4	△ 8.3

3 従業者数

従業者数は前年と比べ119人（1.4%）増加し、8,622人となった。

（1）産業（中分類）別従業者数

従業者数を産業別にみると、「食料品製造業」が2,844人（構成比33.0%）と最も多く、次いで、「家具・装備品製造業」が817人（同9.5%）、「金属製品製造業」が729人（同8.5%）、「繊維工業」が633人（同7.3%）、「印刷・同関連業」が609人（同7.1%）などとなっており、上位5産業で全体の約6割を占めている（図5、表5）。

図5 従業者数の産業別構成(平成30年6月1日現在)

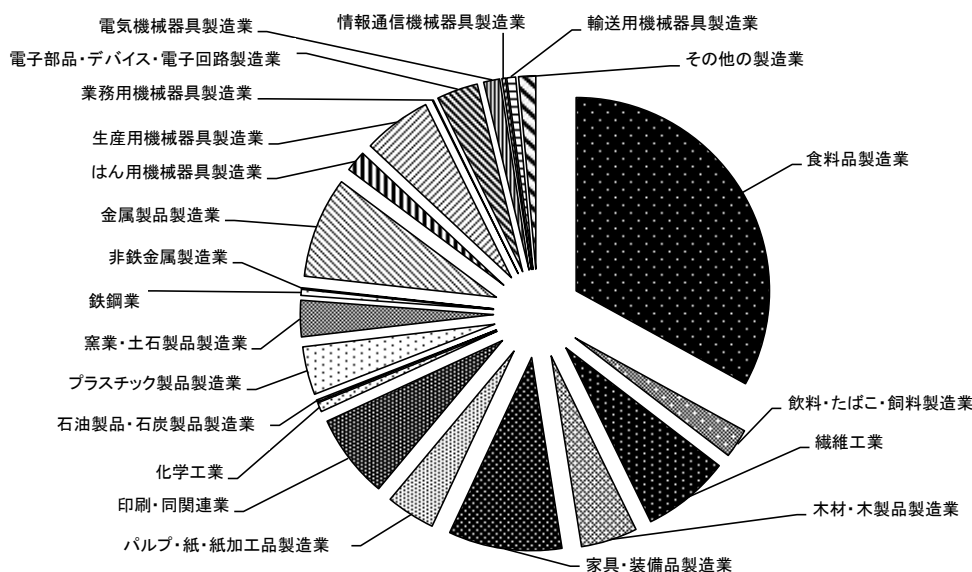


表5 産業(中分類)別従業者数

単位:人・%

産業中分類	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8,503	100.0	8,622	100.0	1.4	100.0
09 食料品製造業	2,836	33.4	2,844	33.0	0.3	6.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	210	2.5	210	2.4	0.0	0.0
11 繊維工業	622	7.3	633	7.3	1.8	9.2
12 木材・木製品製造業	463	5.4	408	4.7	△ 11.9	△ 46.2
13 家具・装備品製造業	687	8.1	817	9.5	18.9	109.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	346	4.1	355	4.1	2.6	7.6
15 印刷・同関連業	621	7.3	609	7.1	△ 1.9	△ 10.1
16 化学工業	67	0.8	67	0.8	0.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.2	14	0.2	△ 12.5	△ 1.7
18 プラスチック製品製造業	356	4.2	349	4.0	△ 2.0	△ 5.9
21 窯業・土石製品製造業	241	2.8	262	3.0	8.7	17.6
22 鉄鋼業	56	0.7	42	0.5	△ 25.0	△ 11.8
23 非鉄金属製造業	6	0.1	7	0.1	16.7	0.8
24 金属製品製造業	691	8.1	729	8.5	5.5	31.9
25 はん用機械器具製造業	118	1.4	152	1.8	28.8	28.6
26 生産用機械器具製造業	502	5.9	493	5.7	△ 1.8	△ 7.6
27 業務用機械器具製造業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	298	3.5	298	3.5	0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	143	1.7	117	1.4	△ 18.2	△ 21.8
30 情報通信機械器具製造業	-	-	24	0.3	-	20.2
31 輸送用機械器具製造業	86	1.0	63	0.7	△ 26.7	△ 19.3
32 その他の製造業	132	1.6	123	1.4	△ 6.8	△ 7.6
基礎素材型産業	2,242	26.4	2,233	25.9	△ 0.4	△ 7.6
加工組立型産業	1,153	13.6	1,153	13.4	0.0	0.0
生活関連型産業	5,108	60.1	5,236	60.7	2.5	107.6

(2) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、「永山地区」が2,393人（構成比27.8%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が1,995人（同23.1%）,「東地区」が1,498人（同17.4%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約3分の2を占めている（図6、表6）。

図6 地区別従業者数

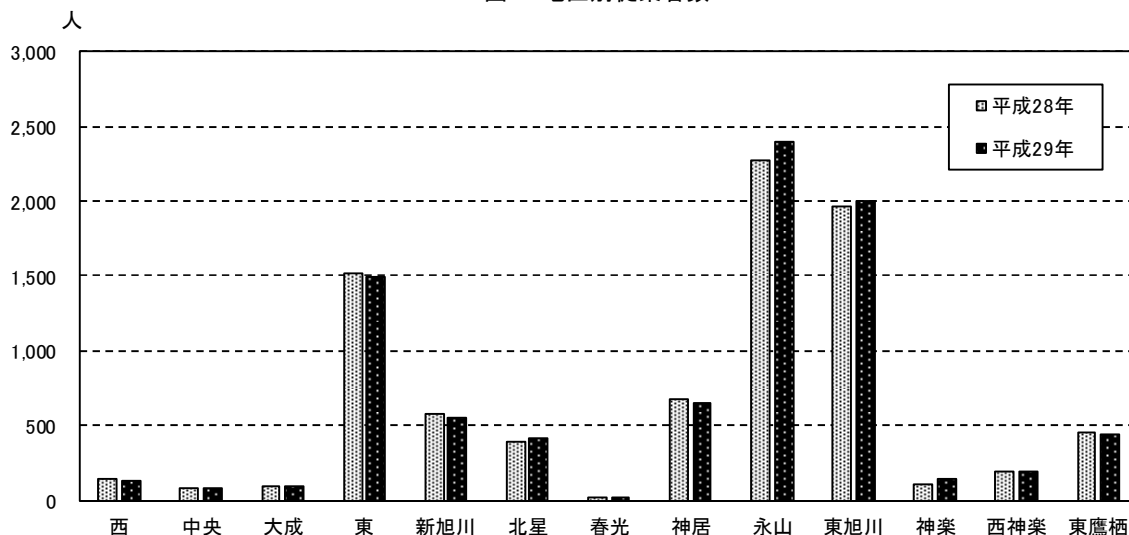


表6 地区別従業者数

単位:人・%

地区	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8,503	100.0	8,622	100.0	1.4	100.0
西	145	1.7	130	1.5	△ 10.3	△ 12.6
中央	80	0.9	84	1.0	5.0	3.4
大成	97	1.1	96	1.1	△ 1.0	△ 0.8
東	1,520	17.9	1,498	17.4	△ 1.4	△ 18.5
新旭川	581	6.8	554	6.4	△ 4.6	△ 22.7
北星	392	4.6	419	4.9	6.9	22.7
春光	26	0.3	23	0.3	△ 11.5	△ 2.5
神居	678	8.0	653	7.6	△ 3.7	△ 21.0
江丹別	-	-	-	-	-	-
永山	2,274	26.7	2,393	27.8	5.2	100.0
東旭川	1,960	23.1	1,995	23.1	1.8	29.4
神楽	101	1.2	140	1.6	38.6	32.8
西神楽	198	2.3	192	2.2	△ 3.0	△ 5.0
東鷹栖	451	5.3	445	5.2	△ 1.3	△ 5.0

(3) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上規模」が2,694人（構成比31.2%）と最も多く、次いで「30～49人規模」の1,784人（同20.7%）、「10～19人規模」の1,250人（同14.5%）、「50～99人規模」の1,244人（同14.4%）などとなっており、前年と同様に「100人以上規模」が増加傾向にある。

なお、「4～29人規模」は2,900人（同33.6%）、「30人以上規模」は5,722人（同66.4%）となっている（図7、表7）。

図7 従業者数の従業者規模別構成

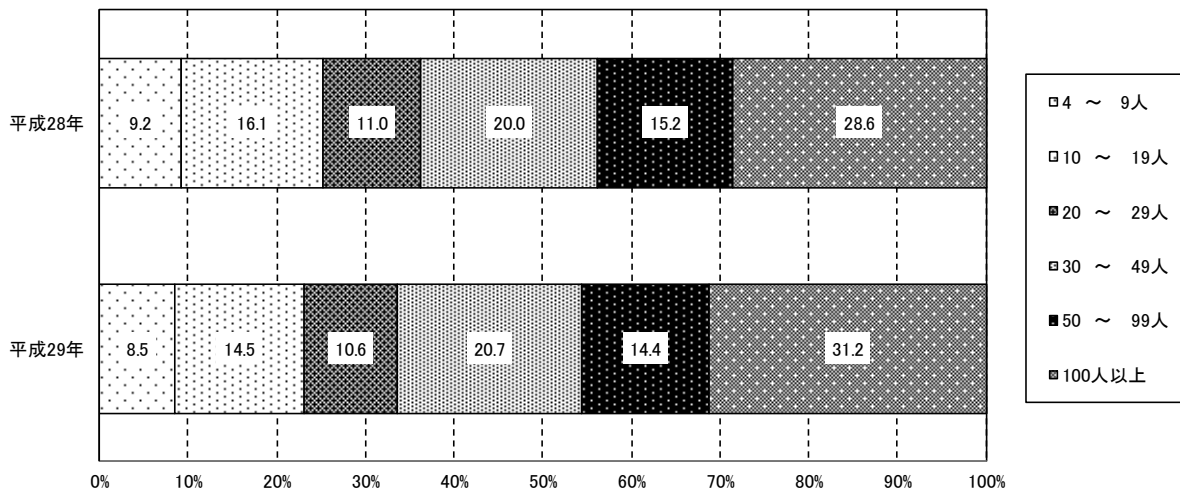


表7 従業者規模別従業者数

単位:人・%

区 分	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8,503	100.0	8,622	100.0	1.4	100.0
4～9人	780	9.2	735	8.5	△ 5.8	△ 37.8
10～19人	1,366	16.1	1,250	14.5	△ 8.5	△ 97.5
20～29人	934	11.0	915	10.6	△ 2.0	△ 16.0
30～49人	1,698	20.0	1,784	20.7	5.1	72.3
50～99人	1,293	15.2	1,244	14.4	△ 3.8	△ 41.2
100人以上	2,432	28.6	2,694	31.2	10.8	220.2
(再掲)						
4～29人	3,080	36.2	2,900	33.6	△ 5.8	△ 151.3
30人以上	5,423	63.8	5,722	66.4	5.5	251.3

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より2億7,267万円(0.1%)増加し、2,155億6,724万円となった。

(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、「食料品製造業」が753億円(1億円未満四捨五入。以下同じ。)(構成比34.9%)と最も多く、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が307億円(同14.2%)、「金属製品製造業」が148億円(同6.9%)となっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている(図8,表8)。

図8 製造品出荷額等の産業別構成(平成29年)

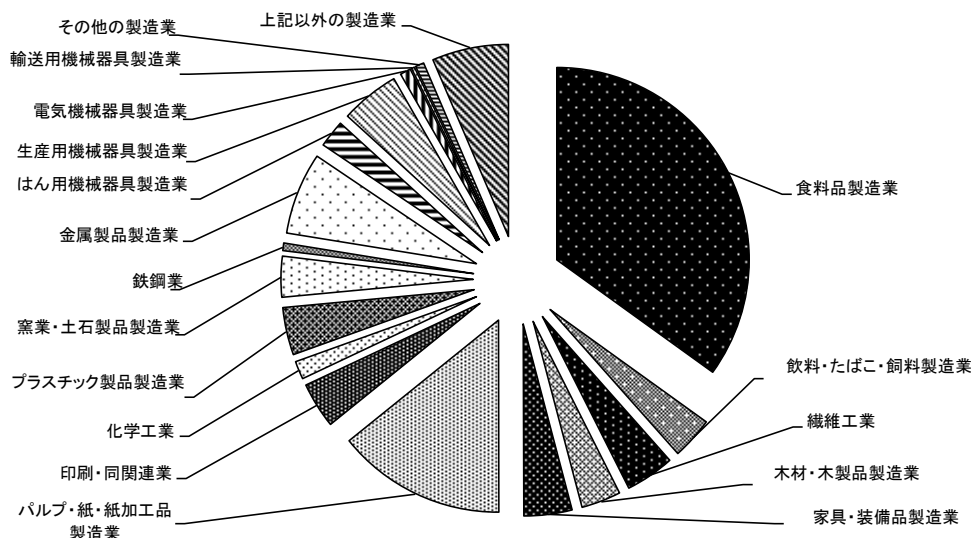


表8 産業(中分類)別製造品出荷額等

単位:万円・%

産業中分類	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	21,529,457	100.0	21,556,724	100.0	0.1	100.0
09 食料品製造業	7,511,372	34.9	7,529,244	34.9	0.2	65.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	771,247	3.6	759,682	3.5	△ 1.5	△ 42.4
11 繊維工業	929,650	4.3	887,375	4.1	△ 4.5	△ 155.0
12 木材・木製品製造業	840,953	3.9	718,716	3.3	△ 14.5	△ 448.3
13 家具・装備品製造業	819,849	3.8	873,548	4.1	6.5	196.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,988,323	13.9	3,066,706	14.2	2.6	287.5
15 印刷・同関連業	851,284	4.0	827,645	3.8	△ 2.8	△ 86.7
16 化学工業	318,106	1.5	322,468	1.5	1.4	16.0
18 プラスチック製品製造業	854,577	4.0	862,114	4.0	0.9	27.6
21 窯業・土石製品製造業	669,083	3.1	734,850	3.4	9.8	241.2
22 鉄鋼業	158,006	0.7	137,686	0.6	△ 12.9	△ 74.5
24 金属製品製造業	1,338,615	6.2	1,483,582	6.9	10.8	531.7
25 はん用機械器具製造業	416,349	1.9	495,799	2.3	19.1	291.4
26 生産用機械器具製造業	1,062,705	4.9	1,067,062	5.0	0.4	16.0
29 電気機械器具製造業	210,737	1.0	192,520	0.9	△ 8.6	△ 66.8
31 輸送用機械器具製造業	203,387	0.9	55,331	0.3	△ 72.8	△ 543.0
32 その他の製造業	173,462	0.8	156,165	0.7	△ 10.0	△ 63.4
上記以外の製造業	1,402,650	6.5	1,386,231	6.4	△ 1.2	△ 93.6
基礎素材型産業	7,253,427	33.7	7,413,458	34.4	2.2	586.9
加工組立型産業	3,219,166	15.0	3,109,607	14.4	△ 3.4	△ 401.8
生活関連型産業	11,056,864	51.4	11,033,659	51.2	△ 0.2	△ 85.1

(2) 地区別製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、「永山地区」が676億円（構成比31.3%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が389億円（同18.1%）、「東地区」が386億円（同17.9%）、「新旭川地区」が352億円（同16.3%）などとなっており、前年と同様にこの4地区で全市の8割以上を占めている（図9、表9）。

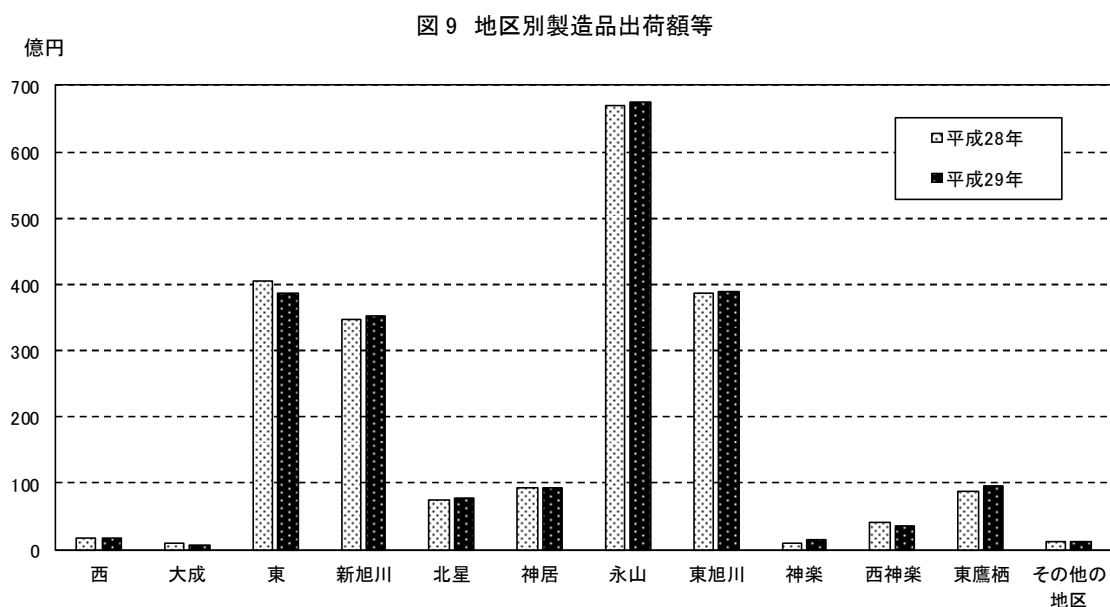


表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円・%

地区	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	21,529,457	100.0	21,556,724	100.0	0.1	100.0
西	164,623	0.8	167,332	0.8	1.6	9.9
大成	79,507	0.4	71,682	0.3	△ 9.8	△ 28.7
東	4,049,508	18.8	3,855,493	17.9	△ 4.8	△ 711.5
新旭川	3,469,646	16.1	3,515,948	16.3	1.3	169.8
北星	759,438	3.5	782,974	3.6	3.1	86.3
神居	928,692	4.3	940,260	4.4	1.2	42.4
永山	6,708,931	31.2	6,757,292	31.3	0.7	177.4
東旭川	3,871,122	18.0	3,893,747	18.1	0.6	83.0
神楽	103,523	0.5	139,328	0.6	34.6	131.3
西神楽	398,203	1.8	359,007	1.7	△ 9.8	△ 143.7
東鷹栖	876,881	4.1	968,319	4.5	10.4	335.3
その他の地区	119,383	0.6	105,342	0.5	△ 0.1	△ 51.5

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100人以上規模」が855億円（構成比39.7%）と最も多く、次いで「30～49人規模」が480億円（同22.3%）、「50～99人規模」が291億円（同13.5%）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

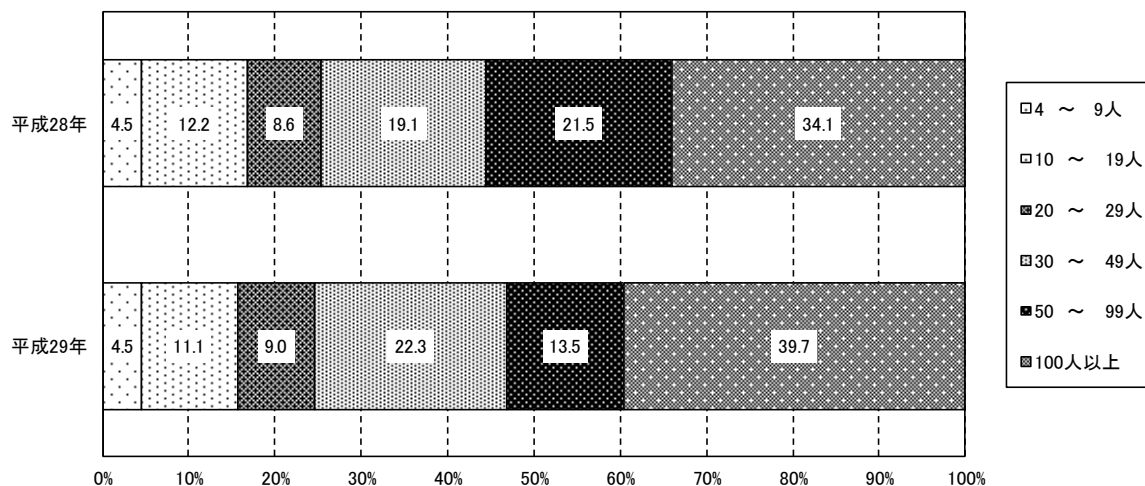


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円・%

区 分	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	21,529,457	100.0	21,556,724	100.0	0.1	100.0
4～9人	970,440	4.5	967,366	4.5	△ 0.3	△ 11.3
10～19人	2,631,768	12.2	2,392,273	11.1	△ 9.1	△ 878.3
20～29人	1,854,350	8.6	1,940,111	9.0	4.6	314.5
30～49人	4,109,679	19.1	4,797,095	22.3	16.7	2,521.1
50～99人	4,628,164	21.5	2,908,416	13.5	△ 37.2	△ 6,307.1
100人以上	7,335,056	34.1	8,551,463	39.7	16.6	4,461.1
(再掲)						
4～29人	5,456,558	25.3	5,299,750	24.6	△ 2.9	△ 575.1
30人以上	16,072,899	74.7	16,256,974	75.4	1.1	675.1

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位: 事業所・人・万円

産 業 中 分 類	平成25年(2013年)			平成26年(2014年)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
総 数	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808
09 食 料 品 製 造 業	86	3,053	5,713,492	80	2,811	6,043,845
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	5	190	722,718	3	165	731,018
11 織 維 工 業	14	773	807,285	12	663	890,880
12 木 材・木 製 品 製 造 業	30	440	663,358	27	454	814,770
13 家 具・装 備 品 製 造 業	31	462	454,738	31	466	508,576
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	310	3,090,715	8	317	3,156,390
15 印 刷・同 関 連 業	36	607	870,966	34	590	856,175
16 化 学 工 業	3	61	287,174	3	65	290,838
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	15	X	2	16	X
18 プラスチック製品製造業	7	312	675,014	6	322	680,573
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	1	7	X	1	7	X
21 窯業・土石製品製造業	17	274	899,448	16	215	679,718
22 鉄 鋼 業	4	53	176,009	4	51	170,832
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	11	X	2	10	X
24 金 属 製 品 製 造 業	58	747	1,340,338	52	719	1,264,163
25 はん用機械器具製造業	12	226	486,917	12	210	465,149
26 生産用機械器具製造業	21	414	807,398	21	410	977,522
27 業務用機械器具製造業	1	6	X	1	6	X
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	1	309	X	1	329	X
29 電気機械器具製造業	5	129	160,469	5	139	170,116
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3	19	X	6	90	118,640
32 そ の 他 の 製 造 業	14	116	167,399	11	96	169,967
基礎素材型産業	131	2,223	7,237,273	120	2,169	7,156,341
加工組立型産業	43	1,103	X	46	1,184	X
生活関連型産業	187	5,208	X	172	4,798	X

注) 事業所数及び従業者数は、平成25年及び平成26年はその年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成27年(2015年)			平成28年(2016年)			平成29年(2017年)		
事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724
91	3,339	7,099,089	82	2,836	7,511,372	76	2,844	7,529,244
5	264	814,051	4	210	771,247	4	210	759,682
19	486	924,279	10	622	929,650	9	633	887,375
28	341	694,079	27	463	840,953	26	408	718,716
37	730	585,267	30	687	819,849	30	817	873,548
8	344	3,356,753	8	346	2,988,323	8	355	3,066,706
37	624	847,548	31	621	851,284	31	609	827,645
5	72	434,026	3	67	318,106	3	67	322,468
3	21	121,191	2	16	X	2	14	X
8	351	934,928	7	356	854,577	7	349	862,114
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	273	597,743	16	241	669,083	14	262	734,850
4	45	81,070	4	56	158,006	3	42	137,686
1	7	X	1	6	X	1	7	X
56	762	1,430,339	49	691	1,338,615	49	729	1,483,582
11	190	461,873	9	118	416,349	10	152	495,799
23	503	1,168,617	22	502	1,062,705	21	493	1,067,062
1	6	X	1	6	X	1	6	X
1	318	X	1	298	X	1	298	X
7	152	221,900	5	143	210,737	5	117	192,520
1	35	X	-	-	-	1	24	X
8	201	229,246	6	86	203,387	5	63	55,331
15	121	167,746	13	132	173,462	12	123	156,165
133	2,216	7,659,432	117	2,242	7,253,427	113	2,233	7,413,458
52	1,405	3,466,570	44	1,153	3,219,166	44	1,153	3,109,607
204	5,564	10,437,980	170	5,108	11,056,864	162	5,236	11,033,659

1日現在の数値である。

第2表 産業(中分類)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成30年6月1日現在

産業中分類	事業所数		従業員数				業者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷入額		(粗)付加価値額		
	法人	個人	総数	男	女	正社員・正職員	パート・アルバイト等	派遣受入者	個人業主・無給家族従業者			有給役員	総額	製造品出荷額	加工賃収入額		その他収入額等	
																	319	312
総数	319	312	7	8,622	5,398	3,224	5,413	2,476	205	6	574	2,841,199	12,432,138	21,556,724	18,703,620	824,643	2,028,461	8,246,014
09 食料品製造業	76	75	1	2,844	1,361	1,483	1,087	1,552	85	1	121	769,714	5,335,444	7,529,244	6,055,241	175,825	1,298,178	2,048,866
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	210	121	89	99	100	9	9	76,435	156,131	759,682	752,933	-	6,749	258,087	
11 繊維工業	9	9	-	633	159	474	549	64	-	20	203,388	262,161	887,375	811,835	75,095	445	581,876	
12 木材・木製品製造業	26	24	2	408	314	94	323	47	1	36	124,765	319,270	718,716	601,459	78,205	39,052	371,651	
13 家具・装備品製造業	30	30	-	817	581	236	643	111	1	-	63	195,816	330,919	873,548	827,811	44,917	820	504,496
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	355	301	54	303	47	2	-	3	191,920	2,132,532	3,066,706	3,052,212	-	14,494	886,707
15 印刷・同関連業	31	31	-	609	419	190	446	92	11	-	60	207,946	365,937	827,645	633,060	192,955	1,630	429,102
16 化学工業	3	3	-	67	39	28	40	23	3	-	1	27,661	209,057	322,468	322,468	-	-	105,554
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	14	12	2	10	-	2	-	2	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	7	7	-	349	192	157	177	115	46	-	12	118,851	504,040	862,114	771,699	23,333	67,082	336,456
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	14	13	1	262	209	53	129	75	45	1	12	81,687	447,212	734,850	468,084	4,534	262,232	267,090
22 鉄鋼業	3	3	-	42	35	7	27	10	3	-	2	19,572	100,406	137,686	111,120	26,566	-	34,519
23 非鉄金属製造業	1	1	-	7	6	1	4	1	-	-	2	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	49	48	1	729	614	115	567	55	-	-	107	256,338	898,172	1,483,582	1,222,628	143,747	117,207	549,957
25 はん用機械器具製造業	10	9	1	152	135	17	128	6	-	2	16	63,544	246,114	495,799	403,615	5,792	86,392	231,949
26 生産用機械器具製造業	21	21	-	493	432	61	412	29	-	-	52	214,353	604,343	1,067,062	966,770	19,130	81,162	428,687
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	3	-	-	-	3	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	298	243	55	259	30	4	-	5	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	5	5	-	117	96	21	86	16	-	-	15	41,612	80,238	192,520	175,274	4,000	13,246	103,976
30 情報通信機械器具製造業	1	1	-	24	4	20	2	20	-	-	2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	5	4	1	63	34	29	33	69	-	1	8	18,627	13,529	55,331	35,597	19,086	648	38,710
32 その他製造業	12	12	-	123	87	36	86	14	-	-	23	42,947	81,849	156,165	108,206	9,315	38,644	68,812
基礎素材型産業	113	109	4	2,233	1,722	511	1,580	373	102	2	177	831,479	4,671,838	7,413,458	6,634,383	278,528	500,547	2,576,181
加工組立型産業	44	42	2	1,153	948	205	923	170	4	3	101	513,474	1,227,859	3,109,607	2,880,151	48,008	181,448	1,778,594
生活関連型産業	162	161	1	5,236	2,728	2,508	2,910	1,933	99	1	296	1,496,246	6,532,441	11,033,659	9,189,086	498,107	1,346,466	3,891,239

注1) 従業者数のうち、「正社員・正職員」「パート・アルバイト等」「個人事業主・無給家族従業者」には出向・派遣送業者を含むため、総数と内訳の合計が一致しない。

注2) 「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成29年1年間の数値である。

注3) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区(14区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成30年6月1日現在

地区	事業所数			従業者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額			荷入額			(粗)付加価値額
	事業所数		個人	従業者数		男			女	製造品出荷額	加工賃額	その他収入額等	加工賃額	その他収入額等	
	総数	法人		総数	男										
総数	319	312	7	8,622	5,398	3,224	2,841,199	12,432,138	21,556,724	18,703,620	824,643	2,028,461	8,246,014		
西	7	7	-	130	64	66	33,321	54,564	167,332	97,032	69,289	1,011	104,451		
中	2	2	-	84	41	43	X	X	X	X	X	X	X		
大	8	8	-	96	55	41	25,952	33,025	71,682	69,962	266	1,454	35,759		
東	39	38	1	1,498	784	714	532,509	1,443,555	3,855,493	3,596,699	47,701	211,093	1,979,665		
新旭川	27	25	2	554	442	112	238,725	2,400,241	3,515,948	3,367,137	29,093	119,718	1,054,360		
北	15	13	2	419	232	187	110,285	454,037	782,974	761,086	15,564	6,324	307,598		
春	2	2	-	23	6	17	X	X	X	X	X	X	X		
神	17	15	2	653	349	304	198,876	436,018	940,260	916,630	15,820	7,810	468,711		
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
永	94	94	-	2,393	1,645	748	795,118	4,652,420	6,757,292	5,243,913	155,309	1,358,070	1,955,642		
東旭川	66	66	-	1,995	1,203	792	636,707	2,084,680	3,893,747	3,563,571	303,173	27,003	1,691,808		
神	13	13	-	140	80	60	33,893	64,531	139,328	132,518	2,654	4,156	69,259		
西	11	11	-	192	161	31	67,347	155,345	359,007	283,323	58,534	17,150	188,584		
東鷹栖	18	18	-	445	336	109	138,825	608,070	968,319	570,587	123,708	274,024	334,750		

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成29年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模(7区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成30年6月1日現在

区分	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷額		(粗)付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額	製造品出荷額		加工収入額	その他収入額等
					319	312					6		
4～9人	114	108	6	735	483	252	214,220	527,575	967,366	831,296	92,154	43,916	407,236
10～19人	93	92	-	1,250	834	416	387,610	1,371,887	2,392,273	1,766,019	277,070	349,184	944,948
20～29人	37	37	-	915	583	332	277,492	1,139,541	1,940,111	1,715,503	121,957	102,651	741,287
30～49人	44	44	-	1,784	1,192	592	615,840	3,173,322	4,797,095	3,358,079	214,955	1,224,061	1,496,320
50～99人	19	19	-	1,244	767	477	401,473	1,351,536	2,908,416	2,602,063	2,308	304,045	1,167,705
100人以上	12	12	-	2,694	1,539	1,155	944,564	4,868,277	8,551,463	8,430,660	116,199	4,604	3,488,518
(再掲)													
4～29人	244	237	6	2,900	1,900	1,000	879,322	3,039,003	5,299,750	4,312,818	491,181	495,751	2,093,471
30人以上	75	75	-	5,722	3,498	2,224	1,961,877	9,393,135	16,256,974	14,390,802	333,462	1,532,710	6,152,543

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成29年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

地 区	平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)			平成29年(2017年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724
西	7	124	149,363	7	127	163,081	11	149	173,418	8	145	164,623	7	130	167,332
中 央	4	103	134,017	3	85	121,894	6	107	134,932	2	80	X	2	84	X
大 成	9	113	81,373	9	107	82,657	7	93	78,885	8	97	79,507	8	96	71,682
東	42	1,548	3,347,457	39	1,551	3,712,476	52	1,353	3,929,896	42	1,520	4,049,508	39	1,498	3,855,493
新 旭 川	32	659	3,470,636	28	534	3,550,617	28	542	3,578,019	27	581	3,469,646	27	554	3,515,948
北 星	21	432	631,528	18	393	724,104	23	462	775,022	16	392	759,438	15	419	782,974
春 光	3	22	X	3	22	X	4	24	X	3	26	X	2	23	X
神 居	19	652	973,485	19	621	933,155	21	737	1,026,747	17	678	928,692	17	653	940,260
江 丹 別	1	4	X	1	4	X	1	11	X	-	-	-	-	-	-
永 山	99	2,140	5,148,288	98	2,059	5,380,596	105	2,533	6,172,229	96	2,274	6,708,931	94	2,393	6,757,292
東 旭 川	73	1,901	3,111,164	68	1,904	3,244,676	78	2,310	4,341,941	68	1,960	3,871,122	66	1,995	3,893,747
神 楽	12	113	121,090	10	92	106,660	16	131	119,911	12	101	103,523	13	140	139,328
西 神 楽	13	205	348,348	13	203	331,455	12	225	315,564	11	198	398,203	11	192	359,007
東 鷹 栖	26	518	824,533	22	449	926,839	25	508	876,830	21	451	876,881	18	445	968,319
(再掲)															
神 楽 地区 〔西神楽 地区を含む〕	25	318	469,438	23	295	438,115	28	356	435,475	23	299	501,726	24	332	498,335

注) 事業所数及び従業者数は, 平成25年及び平成26年はその年の12月31日現在, 平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値である。

第6表 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

区 分	平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)			平成29年(2017年)		
	事業所数	従業者数	製造品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製造品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製造品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製造品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製造品 出 荷 額 等
総 数	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724
4 ～ 9 人	154	984	1,241,440	141	898	1,196,289	172	1,049	1,366,347	119	780	970,440	114	735	967,366
10 ～ 19 人	97	1,363	2,273,502	88	1,216	2,121,704	95	1,260	2,442,992	100	1,366	2,631,768	93	1,250	2,392,273
20 ～ 29 人	44	1,053	1,990,671	41	985	1,972,284	41	984	2,177,694	38	934	1,854,350	37	915	1,940,111
30 ～ 49 人	33	1,243	2,331,839	39	1,465	3,041,166	47	1,901	4,043,131	43	1,698	4,109,679	44	1,784	4,797,095
50 ～ 99 人	22	1,490	4,454,909	19	1,243	4,144,604	23	1,681	4,830,905	20	1,293	4,628,164	19	1,244	2,908,416
100 人以上	11	2,401	6,077,751	10	2,344	6,830,761	11	2,310	6,702,913	11	2,432	7,335,056	12	2,694	8,551,463
(再 掲)															
4 ～ 29 人	295	3,400	5,505,613	270	3,099	5,290,277	308	3,293	5,987,033	257	3,080	5,456,558	244	2,900	5,299,750
30 人以上	66	5,134	12,864,499	68	5,052	14,016,531	81	5,892	15,576,949	74	5,423	16,072,899	75	5,722	16,256,974

注) 事業所数及び従業者数は、平成25年及び平成26年はその年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値である。

甲 30年 工業調査票甲(29年実績)
1 事業所の名称及び所在地
2 本店又は本店の名称及び所在地
3 事業所の名称(国内)の有無
4 経営組織
5 資本額又は出資金額(会社に限る)
6 従業員数
7 現金給与総額
8 消費税の税込み記入、税抜き記入の別
9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、搬送費等に相当する外注費及び販売した商品の仕入額

甲 30年

8項での選択「消費税込み」または「消費税抜き」に応じた金額を記入してください。

甲 30年 工業調査票甲(29年実績)

10 有形固定資産(土地)
11 製造品在庫
12 製造品の出荷額、在庫等
13 12ア加工買入額
14 加工買入額
15 加工費
16 製造品出荷額
17 製造品出荷額
18 製造品出荷額
19 製造品出荷額
20 製造品出荷額

甲 30年

経済産業省



経済統計
この調査は、製造業の生産活動を把握し、その動きや傾向を分析するために実施されています。

この調査は、統計法(平成十九年法律第十三号)に基づき統計官が調査票を提出し、調査結果を公表します。

市区町村番号 調査区番号 工業調査票番号

① 業種 (電話番号)

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (名称) (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (名称) (所在地)

3 他事業所(国内)の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額(会社に限る)

6 従業者数(平成30年6月1日現在)

7 現金給与総額(年間)

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産額、製造等に關する外注費

この調査は、統計調査員に出向して調査を行います。調査票の記入に当たっては、必ず「製造業」の欄に「製造」を記入してください。

10 製造品出荷額等 (1) 製造品とは、自己の所有する原料によって製造された物品をいいます。副産物、製造工程からでなく、廃棄も記入してください。

11 ア 自別製造品出荷額(年間) (生産、または総、廃棄品及び地方準拠品を含む)

イ 加工費収入額(年間) (加工費収入、委託加工費収入、委託加工品収入、委託加工品売上収入、委託加工品売上収入)

ウ その収入額(年間) (加工費収入、委託加工費収入、委託加工品収入、委託加工品売上収入、委託加工品売上収入)

12 製造品出荷額等(年間) (1) 10のア、イ、ウの合計金額

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

備考 (報告者(代表者の)記名)

この調査は、統計調査員に出向して調査を行います。調査票の記入に当たっては、必ず「製造業」の欄に「製造」を記入してください。

平成30年工業統計調査 工業調査票乙(29年実績) (後業者29人以下の事業所用)